

令和6年2月

大津市公営企業会計予算関係議案

(付 補正予算説明書)

大 津 市

目 次

議案第64号	令和5年度	大津市水道事業会計補正予算（第2号）	……………	1頁
		同 上 説明書	……………	9頁
議案第65号	令和5年度	大津市下水道事業会計補正予算（第2号）	……………	3頁
		同 上 説明書	……………	27頁
議案第66号	令和5年度	大津市ガス事業会計補正予算（第1号）	……………	5頁
		同 上 説明書	……………	43頁

令和5年度 大津市水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和5年度大津市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和5年度大津市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）		（補正予定量）	（計）
(1) 給 水 戸 数	162,800 戸	△	200 戸	162,600 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	37,447,000 m ³	△	63,000 m ³	37,384,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	102,314 m ³	△	172 m ³	102,142 m ³
(4) 主要な建設改良事業				
ア. 配水管布設等拡張事業 事業費	695,835 千円		163,343 千円	859,178 千円
イ. 配水管布設替等改良事業 事業費	3,130,400 千円	△	160,449 千円	2,969,951 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）	（計）
	収		入	
第1款 水道事業収益	7,648,374 千円	△	33,662 千円	7,614,712 千円
第1項 営業収益	6,618,710 千円	△	34,904 千円	6,583,806 千円
第2項 営業外収益	1,029,662 千円	△	508 千円	1,029,154 千円
第3項 特別利益	2 千円		1,750 千円	1,752 千円
	支		出	
第1款 水道事業費用	7,089,916 千円		89,765 千円	7,179,681 千円
第1項 営業費用	6,634,315 千円		113,757 千円	6,748,072 千円
第2項 営業外費用	453,599 千円	△	24,205 千円	429,394 千円
第3項 特別損失	2 千円		213 千円	215 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「3,495,109千円」を「3,678,483千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額328,451千円、過年度分損益勘定留保資金3,166,658千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額328,401千円、減債積立金237,780千円、過年度分損益勘定留保資金3,112,302千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	1,615,744 千円	55,968 千円	1,671,712 千円
第2項 工 事 負 担 金	92,293 千円	3,111 千円	95,404 千円
第3項 負 担 金	10,750 千円	16,995 千円	27,745 千円
第5項 補 助 金	32,870 千円	35,176 千円	68,046 千円
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円	686 千円	687 千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	5,110,853 千円	△ 15,485 千円	5,095,368 千円
第1項 建 設 改 良 費	3,826,235 千円	2,894 千円	3,829,129 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,284,618 千円	△ 18,379 千円	1,266,239 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	820,470 千円	234 千円	820,704 千円

令和6年2月29日提出

大津市長 佐藤 健 司

令和5年度 大津市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度大津市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和5年度大津市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）		（補正予定量）	（計）
(1) 処 理 戸 数	154,800 戸	△	700 戸	154,100 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	49,873,000 m ³	△	2,626,000 m ³	47,247,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	136,265 m ³	△	7,175 m ³	129,090 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業				
ア. 管 渠 築 造 等 汚 水 事 業 事 業 費	1,884,436 千円	△	531,431 千円	1,353,005 千円
イ. 終 末 処 理 場 整 備 事 業 事 業 費	772,953 千円		72,142 千円	845,095 千円
ウ. 管 渠 築 造 等 雨 水 事 業 事 業 費	194,598 千円	△	54,406 千円	140,192 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）	（計）
	収		入	
第1款 下水道事業収益	10,855,804 千円		158,629 千円	11,014,433 千円
第1項 営業収益	7,727,609 千円		145,948 千円	7,873,557 千円
第2項 営業外収益	3,128,193 千円		12,348 千円	3,140,541 千円
第3項 特別利益	2 千円		333 千円	335 千円
	支		出	
第1款 下水道事業費用	9,466,160 千円	△	22,922 千円	9,443,238 千円
第1項 営業費用	8,723,590 千円	△	68,180 千円	8,655,410 千円
第2項 営業外費用	740,568 千円		45,258 千円	785,826 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「4,532,662千円」を「4,211,418千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,897千円、過年度分損益勘定留保資金3,079,366千円、当年度分損益勘定留保資金1,279,399千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,802千円、過年度分損益勘定留保資金3,676,486千円、当年度分損益勘定留保資金393,130千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)		(計)
	収		入		
第1款 資本的収入	1,506,821 千円		△ 193,507 千円		1,313,314 千円
第2項 負担金	25,853 千円		△ 45 千円		25,808 千円
第3項 出資金	223,862 千円		△ 2,713 千円		221,149 千円
第4項 補助金	745,105 千円		△ 190,805 千円		554,300 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円		56 千円		57 千円
		支		出	
第1款 資本的支出	6,039,483 千円		△ 514,751 千円		5,524,732 千円
第1項 建設改良費	2,851,987 千円		△ 513,695 千円		2,338,292 千円
第2項 企業債償還金	3,187,496 千円		△ 1,056 千円		3,186,440 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	609,903 千円	△ 20,631 千円	589,272 千円

令和6年2月29日提出

大津市長 佐藤 健 司

令和5年度 大津市ガス事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度大津市ガス事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和5年度大津市ガス事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(2) 年間託送総供給量	132,507,000 m ³	△ 7,704,000 m ³	124,803,000 m ³
(3) 一日平均託送供給量	362,041 m ³	△ 21,049 m ³	340,992 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
ア. 中圧及び低圧導管拡張事業 事業費	527,507 千円	35,156 千円	562,663 千円
イ. 導管及び計量器施設改良事業 事業費	718,840 千円	△ 80,425 千円	638,415 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）		（計）
	収		入		
第1款 ガス事業収益	4,364,755 千円	△	53,886 千円		4,310,869 千円
第1項 ガス事業売上高	3,669,610 千円	△	90,859 千円		3,578,751 千円
第2項 営業雑収益	418,237 千円		29,947 千円		448,184 千円
第3項 附帯事業収益	188,331 千円	△	890 千円		187,441 千円
第4項 営業外収益	88,575 千円		7,581 千円		96,156 千円
第5項 特別利益	2 千円		335 千円		337 千円
第1款 ガス事業費用	4,107,976 千円	△	26,005 千円		4,081,971 千円
第1項 営業費用	3,368,005 千円	△	44,277 千円		3,323,728 千円
第2項 営業雑費用	408,642 千円		26,522 千円		435,164 千円
第3項 附帯事業費用	179,913 千円	△	4,625 千円		175,288 千円
第4項 営業外費用	149,414 千円	△	3,815 千円		145,599 千円
第5項 特別損失	2 千円		190 千円		192 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,221,467千円」を「1,183,079千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,280千円、過年度分損益勘定留保資金1,126,187千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,370千円、建設改良積立金454,289千円、過年度分損益勘定留保資金636,420千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
	収		入	
第1款 資本的収入	424,880 千円	△	6,881 千円	417,999 千円
第1項 工事負担金	24,879 千円	△	6,923 千円	17,956 千円
第2項 固定資産売却代金	1 千円		42 千円	43 千円
	支		出	
第1款 資本的支出	1,646,347 千円	△	45,269 千円	1,601,078 千円
第1項 建設改良費	1,246,347 千円	△	45,269 千円	1,201,078 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	601,586 千円	△	15,752 千円	585,834 千円

令和6年2月29日提出

大津市長 佐藤 健司

予 算 説 明 書

水道事業会計予算説明書

令和5年度 大津市水道事業会計
大補正予算(第2号)実施計画

令和5年度 大津市水道事業
大予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和5年度 大津市水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和5年度 大津市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水 道 事 業 収 益	7,648,374	△ 33,662	7,614,712	
1 営 業 収 益	6,618,710	△ 34,904	6,583,806	
1 給 水 収 益	6,538,561	△ 43,553	6,495,008	
3 そ の 他 営 業 収 益	55,017	8,649	63,666	
2 営 業 外 収 益	1,029,662	△ 508	1,029,154	
1 受取利息及び配当金	656	276	932	
3 他 会 計 負 担 金	16,952	430	17,382	
4 長 期 前 受 金 戻 入	682,013	△ 4,015	677,998	
5 雑 収 益	122,862	2,801	125,663	
3 特 別 利 益	2	1,750	1,752	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	1,750	1,751	車両の売却に伴う収益

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用	7,089,916	89,765	7,179,681	
1 営業費用	6,634,315	113,757	6,748,072	
1 浄水費	1,565,035	288,969	1,854,004	
2 配水費	638,842	△ 80,486	558,356	
3 漏水対策費	41,258	△ 761	40,497	
4 給水費	429,120	△ 16,014	413,106	
5 受託工事費	22,403	12	22,415	
6 業務費	355,685	△ 3,918	351,767	
7 総係費	350,162	△ 34,205	315,957	
8 減価償却費	2,843,226	△ 39,415	2,803,811	
9 資産減耗費	388,584	△ 425	388,159	
2 営業外費用	453,599	△ 24,205	429,394	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	239,964	806	240,770	
2 雑支出	71,060	△ 10,355	60,705	
3 消費税及び 地方消費税	142,575	△ 14,656	127,919	
3 特別損失	2	213	215	
1 固定資産売却損	1	213	214	土地の売却によるものほか

資本的収入及び支出
収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	1,615,744	55,968	1,671,712	
2 工 事 負 担 金	92,293	3,111	95,404	
1 工 事 負 担 金	92,293	3,111	95,404	
3 負 担 金	10,750	16,995	27,745	
1 他 会 計 負 担 金	10,750	16,995	27,745	
5 補 助 金	32,870	35,176	68,046	
1 国 庫 補 助 金	32,870	35,176	68,046	生活基盤施設耐震化等 交付金ほか
6 固 定 資 産 売 却 代 金	1	686	687	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	686	687	土地及び車両の売却に 伴う売却代金

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	5,110,853	△ 15,485	5,095,368	
1 建 設 改 良 費	3,826,235	2,894	3,829,129	
1 管 布 設 工 事 費	528,248	54,582	582,830	
2 淨 水 管 理 費 2 施 設 工 事 費	54,000	111,000	165,000	
3 拓 張 工 事 事 務 費	113,587	△ 2,239	111,348	
4 改 良 工 事 費	2,894,750	△ 146,812	2,747,938	
5 改 良 工 事 事 務 費	235,650	△ 13,637	222,013	
2 企 業 債 償 還 金	1,284,618	△ 18,379	1,266,239	
1 企 業 債 償 還 金	1,284,618	△ 18,379	1,266,239	

令和5年度 大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	229,618,000
	減価償却費	2,803,811,000
	固定資産除却費	129,359,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	539,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,223,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,310,995
	長期前受金戻入額	△ 677,998,000
	受取利息及び受取配当金	△ 932,000
	支払利息	240,770,000
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,378,000
	未収金の増減額 (△は増加)	154,808,245
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,545,706
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	129,850,920
	小計	3,060,527,866
	利息及び配当金の受取額	932,000
	利息の支払額	△ 240,770,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,820,689,866
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,550,987,681
	有形固定資産の売却による収入	2,207,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 25,560,000
	無形固定資産の売却による収入	27,000
	工事負担金等による収入	169,980,000
	他会計からの繰入金による収入	27,745,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,376,588,681
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,582,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,266,237,369
	他会計からの出資による収入	116,830,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	433,092,631
	資金増加額 (又は減少額)	△ 122,806,184
	資金期首残高	4,378,556,540
	資金期末残高	4,255,750,356

給 与 費 明 細 書

1 総 括

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	8	(13) 63	540	282,635	251,799	534,974	98,164	633,138
	資本勘定 支弁職員		(1) 22		83,719	73,781	157,500	30,066	187,566
	合 計	8	(14) 85	540	366,354	325,580	692,474	128,230	820,704
補正前	損益勘定 支弁職員	8	(15) 62	657	287,234	249,200	537,091	100,335	637,426
	資本勘定 支弁職員		(1) 21		80,799	72,634	153,433	29,611	183,044
	合 計	8	(16) 83	657	368,033	321,834	690,524	129,946	820,470
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (2) 1	△ 117	△ 4,599	2,599	△ 2,117	△ 2,171	△ 4,288
	資本勘定 支弁職員		1		2,920	1,147	4,067	455	4,522
	合 計		△ (2) 2	△ 117	△ 1,679	3,746	1,950	△ 1,716	234

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	12,994	37,659	7,284	12,153	738	28,935	984	38
	補正前	14,297	37,933	6,912	12,278	676	29,851	1,400	135
	比 較	△ 1,303	△ 274	372	△ 125	62	△ 916	△ 416	△ 97

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	18,347	153,649	7,161	45,623	15
	補正前	18,403	153,014	6,911	40,024	
	比 較	△ 56	635	250	5,599	15

なお、本年度において、退職手当として4,400千円を支給するため、退職給付引当金4,400千円(対補正前予算4,400千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	8	(0) 63	540	254,173	239,448	494,161	92,121	586,282
	資本勘定 支弁職員		(0) 22		81,525	73,038	154,563	29,572	184,135
	合 計	8	(0) 85	540	335,698	312,486	648,724	121,693	770,417
補正前	損益勘定 支弁職員	8	(0) 62	657	257,412	236,957	495,026	93,844	588,870
	資本勘定 支弁職員		(0) 21		78,721	71,940	150,661	29,178	179,839
	合 計	8	(0) 83	657	336,133	308,897	645,687	123,022	768,709
比 較	損益勘定 支弁職員		1	△ 117	△ 3,239	2,491	△ 865	△ 1,723	△ 2,588
	資本勘定 支弁職員		1		2,804	1,098	3,902	394	4,296
	合 計		2	△ 117	△ 435	3,589	3,037	△ 1,329	1,708

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	12,994	34,589	7,284	10,741	574	28,427	603	38
	補正前	14,297	34,740	6,912	10,763	545	29,506	1,115	135
	比 較	△ 1,303	△ 151	372	△ 22	29	△ 1,079	△ 512	△ 97

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	18,347	146,090	7,161	45,623	15
	補正前	18,403	145,546	6,911	40,024	
	比 較	△ 56	544	250	5,599	15

イ 会計年度任用職員

()内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職 (人)	給 料	手 当			計
補正後	損益勘定 支弁職員	(13)	28,462	12,351	40,813	6,043	46,856
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,194	743	2,937	494	3,431
	合 計	(14)	30,656	13,094	43,750	6,537	50,287
補正前	損益勘定 支弁職員	(15)	29,822	12,243	42,065	6,491	48,556
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,078	694	2,772	433	3,205
	合 計	(16)	31,900	12,937	44,837	6,924	51,761
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (2)	△ 1,360	108	△ 1,252	△ 448	△ 1,700
	資本勘定 支弁職員		116	49	165	61	226
	合 計	△ (2)	△ 1,244	157	△ 1,087	△ 387	△ 1,474

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補正後	3,070	1,412	164	508	381	7,559
	補正前	3,193	1,515	131	345	285	7,468
	比 較	△ 123	△ 103	33	163	96	91

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考										
給料	△ 1,679	給与改定に伴う増減分 4,421	人事院勧告による改定に伴う増減分 4,421	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和 5 年 4 月										
		その他の増減分 △ 6,100	職員の変動に係る増減分 △ 6,100	職員の状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>85人</td> <td>14人</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>83人</td> <td>16人</td> <td>99人</td> </tr> </table> 採用、退職等の状況 採用 5人 退職 3人 「その他」の内訳 会計年度任用職員等 14人		現に在職する職員数	その他	計	補正後	85人	14人	99人	補正前	83人
	現に在職する職員数	その他	計											
補正後	85人	14人	99人											
補正前	83人	16人	99人											
手当	3,746	制度改正に伴う増減分 7,104	地域手当 442 期末勤勉手当 4,745 退職給付費 1,917											
		その他の増減分 △ 3,358	その他の増減分 △ 3,358											

令和5年度 大津市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資		産		の		部	
1	固	定	資	産			
	(1)	有	形	固	定	資	産
	ア	土		地		4,060,748,606	
	イ	建		物	3,766,894,381		
		減	価	償	却	累	計
		額			<u>2,336,680,665</u>	1,430,213,716	
	ウ	構		築	物	95,559,828,352	
		減	価	償	却	累	計
		額			<u>47,090,945,220</u>	48,468,883,132	
	エ	機		械	及	び	装
		置			19,900,487,546		
		減	価	償	却	累	計
		額			<u>13,018,700,015</u>	6,881,787,531	
	オ	車		両	運	搬	具
					103,746,615		
		減	価	償	却	累	計
		額			<u>61,675,235</u>	42,071,380	
	カ	工		具	、	器	具
		及		び	備	品	
					506,746,959		
		減	価	償	却	累	計
		額			<u>394,694,929</u>	112,052,030	
	キ	建		設	仮	勘	定
						<u>2,198,758,347</u>	
		有	形	固	定	資	産
		合	計				63,194,514,742
	(2)	無	形	固	定	資	産
	ア	施		設	利	用	権
						542,988	
	イ	庁		舎	使	用	権
						21,404,880	
	ウ	電		話	加	入	権
						5,807,699	
	エ	預		託	金		
						154,190	
	オ	ソ		フ	ト	ウ	ェ
		ア				<u>178,837,046</u>	
		無	形	固	定	資	産
		合	計				206,746,803
	(3)	投	資	そ	の	他	の
	ア	そ		の	他	投	資
						<u>5,600,000</u>	
		投	資	そ	の	他	の
		資	産	合	計		<u>5,600,000</u>
		固	定	資	産	合	計
							63,406,861,545
2	流	動	資	産			
	(1)	現	金	・	預	金	
							4,255,750,356
	(2)	未	収	金			
						708,469,000	
		貸	倒	引	当	金	
						<u>8,738,000</u>	699,731,000
	(3)	貯	蔵	品			
							27,148,035
	(4)	そ	の	他	流	動	資
		産				<u>1,625,000</u>	
		流	動	資	産	合	計
							<u>4,984,254,391</u>
		資	産	合	計		<u>68,391,115,936</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,419,796,175</u>	
	企 業 債 合 計		14,419,796,175
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>728,000,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>728,000,000</u>
	固 定 負 債 合 計		15,147,796,175
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,279,065,895</u>	
	企 業 債 合 計		1,279,065,895
	(2) 未 払 金		1,538,532,000
	(3) 未 払 費 用		3,293,000
	(4) 前 受 金		81,895,825
	(5) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	51,280,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>9,885,000</u>	
	引 当 金 合 計		61,165,000
	(6) その他流動負債		<u>34,606,844</u>
	流 動 負 債 合 計		2,998,558,564
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		32,062,086,506
	収 益 化 累 計 額	<u>20,392,649,119</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>11,669,437,387</u>
	負 債 合 計		<u><u>29,815,792,126</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>37,326,271,176</u>	
	資 本 金 合 計		37,326,271,176
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	325,188,862	
	イ 工 事 負 担 金	<u>485,893,495</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		811,082,357
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 利 益 積 立 金	208,352,277	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>229,618,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>437,970,277</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,249,052,634</u>
	資 本 合 計		<u>38,575,323,810</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>68,391,115,936</u>

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法
量水器	取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき705,873千円である。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	伊香立南庄町 旧南庄加圧ポンプ場用地
2	遊休資産	土地	真野谷口町 旧真野谷口配水池用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧湖の美が丘配水池用地
4	遊休資産	土地	鶴の里 旧鶴の里配水池用地
5	遊休資産	土地	竜が丘 旧竜が丘配水池用地
6	遊休資産	土地	南郷四丁目 旧晴嵐台配水池用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,140千円
1年超	282,230千円
計	292,370千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,264千円
1年超	12,528千円
計	18,792千円

VII. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金4,400千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金47,675千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金9,179千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金1,244千円を取り崩す。

下水道事業会計予算説明書

令和5年度 大津市下水道事業会計
補正予算(第2号)実施計画

令和5年度 大津市下水道事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

令和5年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和5年度 大津市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益	10,855,804	158,629	11,014,433	
1 営業収益	7,727,609	145,948	7,873,557	
1 下水道使用料	7,172,972	150,037	7,323,009	
2 雨水処理負担金	553,989	△ 4,139	549,850	
3 その他営業収益	648	50	698	
2 営業外収益	3,128,193	12,348	3,140,541	
1 受取利息及び配当金	42	3	45	
2 他会計負担金	849,591	8,808	858,399	
3 他会計補助金	122,558	△ 1,956	120,602	
4 国県等補助金	27,591	△ 5,291	22,300	
5 長期前受金戻入	2,088,104	2,114	2,090,218	
6 引当金戻入益	0	252	252	貸倒引当金戻入益
7 雑収益	40,307	8,418	48,725	
3 特別利益	2	333	335	
1 固定資産売却益	1	333	334	車両の売却に伴う収益

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	9,466,160	△ 22,922	9,443,238	
1 営 業 費 用	8,723,590	△ 68,180	8,655,410	
1 管 渠 費	312,799	△ 19,756	293,043	
2 ポ ン プ 場 費	172,089	△ 13,535	158,554	
3 処 理 場 費	813,439	17,965	831,404	
4 流 域 下 水 道 管 理 費	1,811,617	△ 23,345	1,788,272	
5 業 務 費	414,607	12,354	426,961	
6 総 係 費	296,503	△ 29,270	267,233	
7 減 価 償 却 費	4,791,971	△ 4,036	4,787,935	
8 資 産 減 耗 費	109,065	△ 8,557	100,508	
2 営 業 外 費 用	740,568	45,258	785,826	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	497,448	2,095	499,543	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	242,483	43,163	285,646	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	1,506,821	△ 193,507	1,313,314	
2 負 担 金	25,853	△ 45	25,808	
1 負 担 金	25,853	△ 45	25,808	
3 出 資 金	223,862	△ 2,713	221,149	
1 他 会 計 出 資 金	223,862	△ 2,713	221,149	
4 補 助 金	745,105	△ 190,805	554,300	
1 国 県 等 補 助 金	745,105	△ 190,805	554,300	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1	56	57	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	56	57	車両の売却に伴う売却代金

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	6,039,483	△ 514,751	5,524,732	
1 建 設 改 良 費	2,851,987	△ 513,695	2,338,292	
1 汚 水 建 設 事 業 費	2,452,400	△ 417,237	2,035,163	
2 雨 水 建 設 事 業 費	174,000	△ 54,824	119,176	
3 建 設 事 業 事 務 費	225,587	△ 41,634	183,953	
2 企 業 債 償 還 金	3,187,496	△ 1,056	3,186,440	
1 企 業 債 償 還 金	3,187,496	△ 1,056	3,186,440	

令和5年度 大津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,487,127,000
	減価償却費	4,787,935,000
	固定資産除却費	60,000,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,190,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,133,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,954,941
	長期前受金戻入額	△ 2,090,218,000
	受取利息及び受取配当金	△ 45,000
	支払利息	499,543,000
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 303,000
	未収金の増減額 (△は増加)	114,952,308
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 287,957,930
	小計	4,602,311,319
	利息及び配当金の受取額	45,000
	利息の支払額	△ 499,543,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,102,813,319
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,141,795,000
	有形固定資産の売却による収入	357,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 286,760,000
	国庫補助金等による収入	663,185,401
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,765,012,599
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	512,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,186,439,355
	他会計からの出資による収入	221,149,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,453,290,355
	資金増加額 (又は減少額)	△ 115,489,635
	資金期首残高	4,939,157,250
	資金期末残高	4,823,667,615

給 与 費 明 細 書

1 総 括

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	2	(13) 45	449	213,492	183,401	397,342	72,989	470,331
	資本勘定 支弁職員		(1) 13		54,652	44,279	98,931	20,010	118,941
	合 計	2	(14) 58	449	268,144	227,680	496,273	92,999	589,272
補正前	損益勘定 支弁職員	2	(13) 47	449	221,474	183,560	405,483	76,275	481,758
	資本勘定 支弁職員		(1) 14		60,396	46,242	106,638	21,507	128,145
	合 計	2	(14) 61	449	281,870	229,802	512,121	97,782	609,903
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 2		△ 7,982	△ 159	△ 8,141	△ 3,286	△ 11,427
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 5,744	△ 1,963	△ 7,707	△ 1,497	△ 9,204
	合 計		△ 3		△ 13,726	△ 2,122	△ 15,848	△ 4,783	△ 20,631

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	8,949	27,434	2,076	9,285	123	13,144	51	17,707
	補正前	10,300	28,915	2,753	9,545	130	12,009	28	17,715
	比 較	△ 1,351	△ 1,481	△ 677	△ 260	△ 7	1,135	23	△ 8

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	116,098	4,996	27,807	10
	補正前	118,784	4,941	24,682	
	比 較	△ 2,686	55	3,125	10

なお、本年度において、退職手当として2,674千円を支給するため、退職給付引当金2,674千円
(対補正前予算2,674千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

()内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	2	(0) 45	449	189,209	173,952	363,610	68,074	431,684
	資本勘定 支弁職員		(0) 13		52,458	43,179	95,637	19,778	115,415
	合 計	2	(0) 58	449	241,667	217,131	459,247	87,852	547,099
補正前	損益勘定 支弁職員	2	(0) 47	449	197,725	174,310	372,484	71,200	443,684
	資本勘定 支弁職員		(0) 14		58,318	45,193	103,511	21,026	124,537
	合 計	2	(0) 61	449	256,043	219,503	475,995	92,226	568,221
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 2		△ 8,516	△ 358	△ 8,874	△ 3,126	△ 12,000
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 5,860	△ 2,014	△ 7,874	△ 1,248	△ 9,122
	合 計		△ 3		△ 14,376	△ 2,372	△ 16,748	△ 4,374	△ 21,122

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	8,949	24,781	2,076	7,865	57	13,075	51	17,707
	補正前	10,300	26,330	2,753	8,053	63	11,897	28	17,715
	比 較	△ 1,351	△ 1,549	△ 677	△ 188	△ 6	1,178	23	△ 8

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	109,757	4,996	27,807	10
	補正前	112,741	4,941	24,682	
	比 較	△ 2,984	55	3,125	10

イ 会計年度任用職員

()内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職 (人)	給 料	手 当			計
補正後	損益勘定 支弁職員	(13)	24,283	9,449	33,732	4,915	38,647
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,194	1,100	3,294	232	3,526
	合 計	(14)	26,477	10,549	37,026	5,147	42,173
補正前	損益勘定 支弁職員	(13)	23,749	9,250	32,999	5,075	38,074
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,078	1,049	3,127	481	3,608
	合 計	(14)	25,827	10,299	36,126	5,556	41,682
比 較	損益勘定 支弁職員		534	199	733	△ 160	573
	資本勘定 支弁職員		116	51	167	△ 249	△ 82
	合 計		650	250	900	△ 409	491

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補正後	2,653	1,420	66	69	6,341
	補正前	2,585	1,492	67	112	6,043
	比 較	68	△ 72	△ 1	△ 43	298

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考							
給料	△ 13,726	給与改定に伴う増減分 2,980	人事院勧告による改定に伴う増減分 2,980	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和 5 年 4 月							
		その他の増減分 △ 16,706	職員の変動に係る増減分 △ 16,706	職員の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後 58人</td> <td>14人</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>補正前 61人</td> <td>14人</td> <td>75人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職等の状況 採用 6人 退職 4人 会計間異動 △5人 「その他」の内訳 会計年度任用職員等 14人	現に在職する職員数	その他	計	補正後 58人	14人	72人	補正前 61人
現に在職する職員数	その他	計									
補正後 58人	14人	72人									
補正前 61人	14人	75人									
手当	△ 2,122	制度改正に伴う増減分 4,449	地域手当 300 期末勤勉手当 3,390 退職給付費 759								
		その他の増減分 △ 6,571	その他の増減分 △ 6,571								

令和5年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資		産		の		部	
1	固	定	資	産			
	(1)	有	形	固	定	資	産
		ア	土	地		1,220,097,341	
		イ	建	物	1,901,111,206		
			減	価	償	却	累
			計	額	<u>905,949,174</u>	995,162,032	
		ウ	構	築	物	151,416,421,595	
			減	価	償	却	累
			計	額	<u>50,868,126,770</u>	100,548,294,825	
		エ	機	械	及	び	装
			置		12,238,161,456		
			減	価	償	却	累
			計	額	<u>7,294,054,165</u>	4,944,107,291	
		オ	車	両	運	搬	具
					15,267,638		
			減	価	償	却	累
			計	額	<u>3,940,255</u>	11,327,383	
		カ	工	具	、	器	具
			及	び	備	品	
					109,401,950		
			減	価	償	却	累
			計	額	<u>57,452,235</u>	51,949,715	
		キ	建	設	仮	勘	定
						885,202,106	
			有	形	固	定	資
			産	合	計		108,656,140,693
	(2)	無	形	固	定	資	産
		ア	地	上	権		100,566
		イ	施	設	利	用	権
						7,881,158,447	
		ウ	預	託	金		19,450
		エ	ソ	フ	ト	ウ	ェ
			ェ	ア			<u>43,986,610</u>
			無	形	固	定	資
			産	合	計		7,925,265,073
	(3)	投	資	そ	の	他	の
		ア	そ	の	他	投	資
						<u>16,620,000</u>	
			投	資	そ	の	他
			の	資	産	合	計
						<u>16,620,000</u>	
			固	定	資	産	合
			計				116,598,025,766
2	流	動	資	産			
	(1)	現	金	・	預	金	
						4,823,667,615	
	(2)	未	収	金		660,648,000	
			貸	倒	引	当	金
						<u>17,004,000</u>	643,644,000
	(3)	そ	の	他	流	動	資
			産			<u>1,625,000</u>	
			流	動	資	産	合
			計				<u>5,468,936,615</u>
			資	産	合	計	<u><u>122,066,962,381</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>24,172,535,046</u>	
	企 業 債 合 計		24,172,535,046
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>255,250,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>255,250,000</u>
	固 定 負 債 合 計		24,427,785,046
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,981,744,181</u>	
	企 業 債 合 計		2,981,744,181
	(2) 未 払 金		1,120,696,000
	(3) 未 払 費 用		1,768,000
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	39,785,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>7,648,000</u>	
	引 当 金 合 計		47,433,000
	(5) その他流動負債		<u>12,393,642</u>
	流 動 負 債 合 計		4,164,034,823
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		78,711,931,223
	収 益 化 累 計 額	<u>28,525,904,261</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>50,186,026,962</u>
	負 債 合 計		<u>78,777,846,831</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>41,594,569,150</u>	
	資 本 金 合 計		41,594,569,150
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	42,848,394	
	イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		207,419,400
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,487,127,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,487,127,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,694,546,400</u>
	資 本 合 計		<u>43,289,115,550</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>122,066,962,381</u>

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法

(2) 無形固定資産

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき1,156,459千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,657,980	549,850	7,207,830
営業費用	7,537,932	817,841	8,355,773
営業損益	△879,952	△267,991	△1,147,943
営業外収益	2,744,492	392,214	3,136,706
営業外費用	375,898	124,223	500,121
経常損益	1,488,642	0	1,488,642
セグメント資産	104,027,657	18,039,305	122,066,962
セグメント負債	61,692,292	17,085,555	78,777,847
その他の項目			
他会計繰入金	1,200,150	549,850	1,750,000
長期前受金戻入	1,700,918	389,300	2,090,218
減価償却費	4,149,015	638,920	4,787,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,321,979	106,576	2,428,555

V. 減損損失

1 グループニングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループニングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 2,674 千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 35,655 千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 6,823 千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 1,086 千円を取り崩す。

ガス事業会計予算説明書

令和5年度 大津市ガス事業会計
大補正予算(第1号)実施計画

令和5年度 大津市ガス事業
大予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和5年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和5年度 大津市ガス事業会計補正予算（第1号）実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 ガス事業収益	4,364,755	△ 53,886	4,310,869	
1 ガス事業売上高	3,669,610	△ 90,859	3,578,751	
2 託送供給収益	3,667,007	△ 90,859	3,576,148	
2 営業雑収益	418,237	29,947	448,184	
1 受注工事収益	418,187	29,947	448,134	
3 附帯事業収益	188,331	△ 890	187,441	
1 特定事業収益	188,331	△ 890	187,441	
4 営業外収益	88,575	7,581	96,156	
1 受取利息 及び配当金	25,057	4,945	30,002	
2 他会計負担金	4,562	△ 123	4,439	
3 長期前受金戻入	28,573	1,502	30,075	
4 雑収益	30,383	1,257	31,640	
5 特別利益	2	335	337	
1 固定資産売却益	1	335	336	車両の売却に伴う収益

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 ガス事業費用	4,107,976	△ 26,005	4,081,971	
1 営業費用	3,368,005	△ 44,277	3,323,728	
2 供給販売費	3,042,923	△ 29,496	3,013,427	
3 一般管理費	322,347	△ 14,781	307,566	
2 営業雑費用	408,642	26,522	435,164	
1 受注工事費用	408,642	26,522	435,164	
3 附帯事業費用	179,913	△ 4,625	175,288	
1 特定事業費用	179,913	△ 4,625	175,288	
4 営業外費用	149,414	△ 3,815	145,599	
1 雑支出	21,282	△ 3,815	17,467	
5 特別損失	2	190	192	
1 固定資産売却損	1	62	63	導管の無償譲渡によるもの
2 減損損失	0	128	128	遊休資産の再評価による評価損
3 過年度損益修正損	1	0	1	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	424,880	△ 6,881	417,999	
1 工 事 負 担 金	24,879	△ 6,923	17,956	
1 工 事 負 担 金	24,879	△ 6,923	17,956	
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1	42	43	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	42	43	車両の売却に伴う売却代金

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	1,646,347	△ 45,269	1,601,078	
1 建 設 改 良 費	1,246,347	△ 45,269	1,201,078	
1 拡 張 工 事 費	438,369	36,500	474,869	
2 改 良 工 事 費	649,116	△ 74,206	574,910	
3 建 設 事 業 事 務 費	158,862	△ 7,563	151,299	

令和5年度 大津市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	163,854,000
	減価償却費	1,061,131,000
	固定資産除却費	14,612,000
	減損損失	128,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,411,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,908,856
	長期前受金戻入額	△ 30,075,000
	受取利息及び受取配当金	△ 30,002,000
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 243,000
	売掛金の増減額 (△は増加)	86,123,824
	未収金の増減額 (△は増加)	10,004,823
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,836,830
	買掛金の増減額 (△は減少)	△ 9,740,249
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	29,765,433
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 630,800
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 45,571,089
	小計	1,297,513,628
	利息及び配当金の受取額	30,002,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,327,515,628
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,380,776,147
	有形固定資産の売却による収入	346,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 18,522,000
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	400,000,000
	工事負担金による収入	82,657,080
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,316,295,067
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	11,220,561
	資金期首残高	11,130,190,562
	資金期末残高	11,141,411,123

給 与 費 明 細 書

1 総 括

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	4	(12) 42	497	197,545	180,268	378,310	70,247	448,557
	資本勘定 支弁職員		(2) 15		61,301	54,191	115,492	21,785	137,277
	合 計	4	(14) 57	497	258,846	234,459	493,802	92,032	585,834
補正前	損益勘定 支弁職員	4	(12) 44	497	205,080	178,521	384,098	73,870	457,968
	資本勘定 支弁職員		(3) 16		66,626	53,897	120,523	23,095	143,618
	合 計	4	(15) 60	497	271,706	232,418	504,621	96,965	601,586
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 2		△ 7,535	1,747	△ 5,788	△ 3,623	△ 9,411
	資本勘定 支弁職員		△ (1) △ 1		△ 5,325	294	△ 5,031	△ 1,310	△ 6,341
	合 計		△ (1) △ 3		△ 12,860	2,041	△ 10,819	△ 4,933	△ 15,752

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	9,352	26,543	3,847	8,026	355	17,825	21	15,283
	補正前	9,935	27,863	4,374	8,667	325	17,568	28	15,339
	比 較	△ 583	△ 1,320	△ 527	△ 641	30	257	△ 7	△ 56

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	112,909	4,727	35,552	19
	補正前	114,068	4,932	29,319	
	比 較	△ 1,159	△ 205	6,233	19

なお、本年度において、退職手当として3,141千円を支給するため、退職給付引当金3,141千円
(対補正前予算3,141千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	4	(0) 42	497	174,838	171,510	346,845	65,299	412,144
	資本勘定 支弁職員		(0) 15		56,913	52,162	109,075	20,986	130,061
	合 計	4	(0) 57	497	231,751	223,672	455,920	86,285	542,205
前年度	損益勘定 支弁職員	4	(0) 44	497	182,973	169,996	353,466	69,125	422,591
	資本勘定 支弁職員		(0) 16		60,630	51,314	111,944	21,781	133,725
	合 計	4	(0) 60	497	243,603	221,310	465,410	90,906	556,316
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 2		△ 8,135	1,514	△ 6,621	△ 3,826	△ 10,447
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 3,717	848	△ 2,869	△ 795	△ 3,664
	合 計		△ 3		△ 11,852	2,362	△ 9,490	△ 4,621	△ 14,111

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当
	補正後	9,352	23,829	3,847	6,636	325	17,784	21	15,283
	補正前	9,935	25,049	4,374	7,041	283	17,521	28	15,339
	比 較	△ 583	△ 1,220	△ 527	△ 405	42	263	△ 7	△ 56

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	106,297	4,727	35,552	19
	補正前	107,489	4,932	29,319	
	比 較	△ 1,192	△ 205	6,233	19

イ 会計年度任用職員

()内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職 (人)	給 料	手 当			計
補正後	損益勘定 支弁職員	(12)	22,707	8,758	31,465	4,948	36,413
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,388	2,029	6,417	799	7,216
	合 計	(14)	27,095	10,787	37,882	5,747	43,629
補正前	損益勘定 支弁職員	(12)	22,107	8,525	30,632	4,745	35,377
	資本勘定 支弁職員	(3)	5,996	2,583	8,579	1,314	9,893
	合 計	(15)	28,103	11,108	39,211	6,059	45,270
比 較	損益勘定 支弁職員		600	233	833	203	1,036
	資本勘定 支弁職員	△ (1)	△ 1,608	△ 554	△ 2,162	△ 515	△ 2,677
	合 計	△ (1)	△ 1,008	△ 321	△ 1,329	△ 312	△ 1,641

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補正後	2,714	1,390	30	41	6,612
	補正前	2,814	1,626	42	47	6,579
	比 較	△ 100	△ 236	△ 12	△ 6	33

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 12,860	給与改定に伴う増減分 3,181	人事院勧告による改定に伴う増減分 3,181	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和 5 年 4 月
		その他の増減分 △ 16,041	職員の変動に係る増減分 △ 16,041	職員の状況 現に在職する職員数 補正後 57人 14人 71人 補正前 60人 15人 75人 採用、退職等の状況 採用 1人 退職 2人 会計間異動 △2人 「その他」の内訳 会計年度任用職員等 14人
手当	2,041	制度改正に伴う増減分 5,378	地域手当 320 期末勤勉手当 3,408 退職給付費 1,650	
		その他の増減分 △ 3,337	その他の増減分 △ 3,337	

令和5年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 供給設備	52,428,289,859		
減価償却累計額	<u>40,799,173,079</u>	11,629,116,780	
イ 業務設備	396,196,285		
減価償却累計額	<u>234,503,354</u>	<u>161,692,931</u>	
有形固定資産合計			11,790,809,711
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		711,976	
イ 預託金		99,530	
ウ ソフトウェア		<u>58,346,064</u>	
無形固定資産合計			59,157,570
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		7,600,000,000	
イ その他投資		<u>47,606,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,647,606,000</u>
固定資産合計			19,497,573,281
2 流動資産			
(1) 現金・預金		11,141,411,123	
(2) 売掛金		687,499,000	
(3) 未収金		10,236,000	
(4) 有価証券		400,000,000	
(5) 貯蔵品		39,211,923	
(6) その他流動資産		<u>3,250,000</u>	
流動資産合計			<u>12,281,608,046</u>
資産合計			<u><u>31,779,181,327</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	667,384,000	
	引当金合計	<u>667,384,000</u>	
	固定負債合計		667,384,000
4	流 動 負 債		
	(1) 買 掛 金	316,000	
	(2) 未 払 金	429,376,000	
	(3) 未 払 費 用	1,477,000	
	(4) 前 受 金	164,528,551	
	(5) 預 り 金		
	ア 料金収納預り金	1,525,845,774	
	イ その他預り金	<u>11,309,254</u>	
	預り金合計		1,537,155,028
	(6) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	38,201,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>7,511,000</u>	
	引当金合計		45,712,000
	(7) その他流動負債	<u>3,250,000</u>	
	流動負債合計		2,181,814,579
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	482,978,404	
	収益化累計額	<u>125,064,731</u>	
	繰延収益合計		<u>357,913,673</u>
	負債合計		<u><u>3,207,112,252</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>25,408,072,350</u>	
	資本金合計		25,408,072,350
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	<u>142,725</u>	
	資本剰余金合計		142,725
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 災害対策積立金	3,000,000,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>163,854,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,163,854,000</u>
	剰余金合計		<u>3,163,996,725</u>
	資 本 合 計		<u>28,572,069,075</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>31,779,181,327</u></u>

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

売買目的債券 時価法（洗替法）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

当年度において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループニングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地

グループ1から6については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

3 減損損失の認識及び測定について

グループ7については、回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額128千円を減損損失として計上している。

VI. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金3,141千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金34,977千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金6,826千円を取り崩した。

4 保有現金の有価証券による運用上限額

当年度において、保有する現金のうち有価証券によって運用する額の上限額は10億円とする。

